

第一部部会（第24期・第3回）議事要旨

I 日時

2018年7月29日（日）17:00~18:10

2018年7月30日（月）9:00~10:00

II 会場 東北大学川内南キャンパス文科系総合講義棟2階第1小講義室

III 出欠

7月29日 出席者：

石川 義孝、伊藤 公雄、遠藤 薫、大野 由夏、岡田 真美子、小佐野 重利、亀本 洋、上林 憲雄、北村 行伸、木部 暢子、行場 次朗、久留島 典子、黒崎 卓、古城 佳子、小玉 重夫、小林 傳司、佐藤 岩夫、佐藤 嘉倫、佐野 正博、志水 宏吉、高倉 浩樹、高村 ゆかり、高山 佳奈子、戸田山 和久、永瀬 伸子、西尾 チヅル、西川 伸一、西崎 文子、西田 眞也、糠塚 康江、廣瀬 真理子、藤原 聖子、町村 敬志、松浦 純、松原 宏、松本 恒雄、水野 紀子、溝端 佐登史、三成 美保、吉田 和彦、若尾 政希、和田 肇（第一部会員42名）

説明人：藤井 良一

欠席者：

井伊 雅子、池尾 和人、岩崎 晋也、遠藤 利彦、大竹 文雄、大山 耕輔、岡崎 哲二、亀田 達也、荻部 直、河田 潤一、窪田 幸子、栗田 禎子、西條 辰義、白藤 博行、恒吉 僚子、土井 政和、徳賀 芳弘、中谷 和弘、野澤 正充、橋本 伸也、福永 伸哉、本田 由紀、眞柄 秀子、松井 三枝、松下 佳代、三木 浩一、宮崎 恒二、渡部 泰明

事務局：

石部 康子、中島 和

7月30日 出席者：

石川 義孝、遠藤 薫、大野 由夏、岡田 真美子、小佐野 重利、亀本 洋、上林 憲雄、北村 行伸、木部 暢子、行場 次朗、久留島 典子、黒崎 卓、古城 佳子、小玉 重夫、小林 傳司、西條 辰義、佐藤 岩夫、佐藤 嘉倫、佐野 正博、志水 宏吉、高倉 浩樹、高村 ゆかり、高山 佳奈子、戸田山 和久、永瀬 伸子、西尾 チヅル、西崎 文子、西田 眞也、糠塚 康江、橋本 伸也、廣瀬 真理子、藤原 聖子、町村 敬志、松浦 純、松原 宏、水野 紀子、溝端 佐登史、三成 美保、吉田 和彦、若尾 政希、和田 肇（第一部会員41名）

欠席者：

井伊 雅子、池尾 和人、伊藤 公雄、岩崎 晋也、遠藤 利彦、大竹 文雄、大山 耕輔、岡崎 哲二、亀田 達也、荻部 直、河田 潤一、窪田 幸子、栗田 禎子、白藤 博行、恒吉 僚子、土井 政和、徳賀 芳弘、中谷 和弘、西川 伸一、野澤 正充、福永 伸哉、本田 由紀、眞柄 秀子、松井 三枝、松下 佳代、松本 恒雄、三木 浩一、宮崎 恒二、渡部 泰明

事務局：

石部 康子、中島 和

IV 議事

(1) 前回議事要旨(案)の確認

第一部部会(第24期・第2回)議事要旨について、資料に基づき了承された。

(2) 報告事項

① 幹事会からの報告

資料に基づき、佐藤部長が報告をおこなった。特記事項として、特任連携会員の上限数に関する幹事会決定について、資料をもとに説明があった。

② 分野別委員会

久留島典子史学委員会委員長より、資料「日本学術会議資料(報告)」に基づき、日本学術会議の地下書庫に保存されている資料の整理状況について紹介があり、あわせて会員および事務局への協力願いがあった。

第一部の分野別委員会分科会から提出された提言の審査状況について、佐藤部長から紹介があった。

③ 第一部附置分科会

・国際協力分科会について、町村幹事より、資料に基づき、ISC 総会および WSSF 福岡についての説明があった。

・人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会について、橋本委員長のメモに基づき、佐藤部長より審議状況および今後の活動の紹介があった。

・科学と社会のあり方を再構築する分科会について、杉田委員長のメモに基づき、佐藤部長より審議状況の紹介があった。

・総合ジェンダー分科会について、永瀬委員長より、資料に基づき、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会(GEAHSS)への学会参加の要請、アンケートへの回答依頼があった。

(3) 協議事項

① マスタープラン2020について

科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会の藤井良一委員長(第三部会員)より、「第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン(MP2020)の策定方針(案)について」に関して、資料に基づき説明があった。引き続き、重点大型研究計画の策定プロセスについて意見交換を行った。

質問：申請事項のなかにある、準備状況の進展と研究者コミュニティの合意については、申請者側が証明になる書類を用意して添付するのか。

回答：記入欄があるので、まずはそこに記入する形になる。

質問：採択されて現在実施中のプロジェクトについては、何もしなくてもよいのか。

回答：基本的には対象外だが、現在進行中のフロンティア事業のうち、次期までに終了するものについて

は、次のような考え方がありうる。事業期間の終了後、なお課題に取り組む必要がある場合、フォローアップ事業という形で何らかの継続を目指すことになるというもの、もう一度マスタープランに戻って申請し直すことになるというもの2通りである。この点はまだ決まっていない。いずれ決まった時点で文科省からの通知があるのではないかと考えている。

質問：予算総額はもう少し身の丈にあったものにならないか。

回答：人文社会分野から金額が大きいという声が出ていることは承知している。ただしこれについては相当意見に差がある。規模の説明中「数十億」の「数」は「一」でかまわないと理解している。これだと、10年間で1年1億円台となる。審査にあたっては、まずはそれぞれの分野の特性に応じた学術としての重要性という観点を徹底していきたい。したがって、たとえば無理に総額を30億円、40億円にする必要はない。

重点大型研究計画の策定プロセスにおいて、第一部関係に関しては、従来、全分野で一つの分野別委員会を設け審査してきた。次回について分野別委員会の下に複数の小委員会を設置するかどうかという点について、会員から意見を聴取したところ、とくに意見がなかった。佐藤部長から、意見がある場合には、策定が開始される前の本年8月末あたりまでをめぐり部長あて提出いただきたい旨の説明があった。

② 会員の定年による補欠会員の選考について

資料にもとづき、補欠会員の推薦手続について佐藤部長から説明があった。候補者の分野決定については、拡大役員会において、退任される会員と同じ分野から後任推薦を行うことのできることを紹介され、この件について部会でも了承を得た。

③ 今期第一部が取り組むべき課題について

会員向けアンケートの回答結果について、資料に基づき、藤原副部長から説明があった。引き続き、1)「人文・社会科学の意義・役割の可視化。その一環としての、研究評価指標・観点の構築という課題」、2)「日本社会の将来像を示すことにより、社会課題への学術的取り組みの方法を示すとともに、学術への財政支出・配分に関する説得力のある提言を行う」というテーマごとに、意見交換をおこなった。

●人文・社会科学分野の評価指標・観点の構築について

三成副会長：部によって評価問題についての認識の差があること、まだ第一部のなかでも同様に差があることを認識している。ただし、第一部としては、他分野の研究者や国民に向けて、学術の意義を説明できることが重要であると考えている。外部で評価方法が急速に決められており、当事者がとりくまなければ危険である。まずは論点整理から始めてはどうか。

橋本幹事：評価を外在的に迫る力が存在していることは事実だが、それを審議することと評価のための指標や観点のリストをつくることの間には距離がある。研究の質の改善のための評価と資源の配分のための評価には違いがある。この点について注意すべきである。現在進めようとしているのが何のための評価であるかをまず明確に認識すべきである。研究の質の担保や改善のためにはすでに評価の歴史があるので、その確認の作業をすべき。そのうえで、新しい状況に対応していくべきと考える。

意見：橋本幹事の現状認識に同意している。そのうえで現在の情勢では、年長世代はともかく、次の世代

に対しては、どうふるまうべきかの評価指標が導入されてしまう心配がある。資源配分のために指標が突き付けられてしまう。それゆえどういうメッセージを次の世代に対して出していくかが大切である。若手世代はすでに新しい状況（雑誌論文量産）に適応し始めている。しかしそれでは研究の幅が狭くなり教養教育を担当できる人がいなくなってしまうという問題がある。

意見：分野によりジャーナルのランキングで評価している国もある。ただし評価は普遍的なものではなく、その時点で有力な研究者に振り回される傾向があり、若手を当惑させている。したがって、評価に関して大学や学会よりも中立的な立場として日本学術会議がある、という考え方もできるのではないかと思う。評価に関して先に取り組むことによって、他の団体による介入に対して準備ができるという面もある。

意見：同じ分野内でもジェネレーションギャップが大きくなっている。若手はどうしたらよいのか。（学会誌の）査読を通らないならば、学会を切り捨てるしかないのではないかと、といった声が若手から出ることを経験した。これまでの査読のシステムが理解されておらず、既得権益の保持といった見方すら出ていることに留意すべき。

意見：細分化した研究ばかりになるため、教養教育はもちろん、学部の専門教育を担当できる人すら減るのではないかと。学説史や経営哲学のように、長期的な視野で研究しないと業績を出せない分野があることに留意すべき。

意見：政治学委員会の国際政治分科会では評価について考えている。学会ではすでに評価基準が確立している。それでよいか。資源配分のためなのか、若手の研究促進のためなのか。第一部として評価を考える場合にも、目的をはっきりしてほしい。これがはっきりしないと議論が進まない。

意見：資源配分やランキング対策がやはり議論されている現実がある。数値目標をどうするか議論である。理工系や生物系に対抗していけるような人文・社会科学についての数値指標を出さないと、次の世代にどうあるべきかを提示できない。大学内では資源配分、ランキング対策、質保証の評価が混同されているので、学術会議で提起してもらった方が、役にたつのではないかと。

意見：AKPI（Achievement-motivated Key Performance Indicators）のような、配分と連動した達成指標制度を導入している大学がある。Good Practice の評価ですぐに導入されるだろう。こうした動きをチェックして、早めに対応していく必要がある。

●社会的な課題に積極的に応える

意見：高大連携に関し、財務省の資料では、大学を取り巻く環境について、すでに「進学率8割」を超えているという極めて高い数字が示されている。そこでは大学に専門学校、短大が全部加えられている。これに対して、文科省は進学率 52.2%と位置づけ、それを 57%まで上げることを目標として掲げている。進学率はもうトップクラスという財務省の認識は問題である。こうした見方に対応するためにも、高校生に対して大学教育の意味を示していく必要がある。今回もサイエンスカフェを開催し大崎市において高校生を対象とする企画を行った。課題を設定すれば高校生は自ら議論ができる。高等教育に対する潜在的欲求をもっている。大学側もそうしたことに応えていく必要がある。日本社会の将来像に直結する「18歳問題をどうとりあげるか」を議論してほしい。

橋本幹事：地方における大学再編をめぐる動きについて、人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会で対応し始めている。これは緊急性を要する課題だと考えているので、重点的に取り組みたいと考え

ている。

意見：日本では18歳で進学するのが一般的。日本の大学は、「やり直しをしにくい」のが問題。18歳の時に決まるのではなく、もっと違った年齢で学ぶことができるような制度、やり直しのできる社会をつくらといった観点を入れてほしい。

意見：東北大学の文学研究科では修士課程・博士課程について、社会人向けのコースを開設しているが、現状では主として退職者を受け入れる形になっている。そうした情報を集めていってもよい。多様な生き方、多様な学び方がある。

意見：女性が社会で仕事をした後で大学の教員になるという道がそれなりにある。しかし、その反対に、修士号を取ってから企業に就職するというのは難しい。企業界に働きかけて修士修了者が就職できる道をつくっていくことが大切。

意見：SDGs、ソサエティ5.0、災害対策などで、第3部との関係が話題になることがある。理系側から人文社会系の人を含めたいという声がある。留意点はあるが、より良い関係性を模索する必要があると考える。

意見：やりなおしのきく社会はすばらしいが、日本社会は年齢差別がありすぎる。年齢にこだわらない社会のありかたを考えることが重要。SDGsには批判が多いが、それゆえ建設的な議論をしていく必要がある。

「人文・社会科学ファクトブック」について、佐藤部長から、たとえば期ごとに作成していくことが望ましいのではないか、という課題提起があり、各分野でも検討していただきたい旨、発言があった。

(4) その他

1) 本田由紀会員からの調査協力依頼について

大学教育の効果検証のプロジェクトを進めており、アンケートおよびパネル調査を計画している。この件について、協賛ないし後援をしていただけるとありがたい、また大学のなかでアンケートを実施していただけるとありがたい、という希望があることが紹介された。

2) 科学技術基本法についての会員から質問に関連して

第一部がかねてより注視している科学技術基本法の「科学技術（人文科学のみに係るものを除く）」の問題について質問があり、佐藤部長より、法改正が直ちに実現する状況ではないこと等が紹介された。

3) 事務局から第一部関係の予算の執行状況について資料に基づき説明があり、適切な範囲での利用について協力の依頼があった。